



13 マレーシア

中小企業育成基金支援事業

アジア通貨危機の影響があった
マレーシアの経済回復を下支え

承諾額／実行額	162億9,600万円／156億4,600万円
借款契約調印	1999年3月
借款契約条件	金利0.75%、返済40年(うち据置10年)、一般アンタイト
貸付完了	2004年3月
実施機関	マレーシア工業開発銀行 URL: http://www.midf.com.my 中小企業銀行* URL: http://www.smebank.com.my/

*マレーシア開発銀行(BPIMB)とマレーシア興業銀行(BITMB)が2005年9月新たにマレーシア開発銀行(BPMB)に統合のうえ、その子会社として中小企業銀行(SMEB)が新設された。



本事業の目的

マレーシアの中小企業に対し金融機関経由で設備投資資金等を長期・低金利で融資することにより、中小企業の育成を図り、同国の中小企業振興、裾野産業の拡大、雇用機会創出に寄与することを目的とする。

本事業実施による効果(有効性・インパクト) **a**

本事業における転貸の融資件数と融資額は483件、5億4,770万マレーシア・リンギットであり、業種別では製造業(融資件数:75.4%、融資額:69.6%)、用途別では生産能力の拡充、設備改善または新製品の製造を目的とした新たな機械・設備の購入(融資件数:81.0%、融資額:72.2%)が多数を占めた。地域別では産業が集積しているマレー半島西海岸地域が約8割、融資先の規模別内訳では小企業および零細企業への融資件数が多数であった。受益者調査(有効回答数52件)では、融資を受ける前に比べ売上高が大幅に増加した企業は3割強、僅かでも売上高を増加させた企業を含めると7割弱であったことが確認された。また、売上が増加した企業のうち44%から売上の増加は本事業と強い関係があるとの意見が寄せられている。よって、本事業の実施により概ね計画通りの効果発現がみられ、有効性は高い。

本事業実施と国家計画等との整合性(妥当性) **a**

本事業の実施は審査時および事後評価時ともに、国家計画等と合致しており、事業実施の妥当性は極めて高い。本事業は、第7次マレーシア計画および第2次産業マスタープランに基づいて計画され、また1998年に設立された中小企業育成基金の枠組みを活用するものであった。事後評価時においても同国では中小企業育成が重視されている。

事業実施の経済性(効率性) **a**

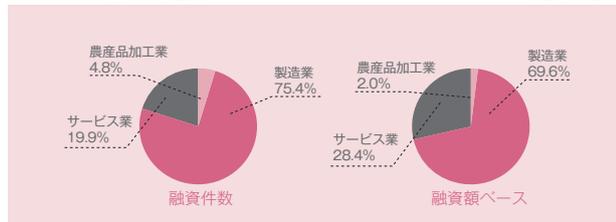
本事業は、期間および事業費ともにほぼ計画通りであり、効率的に実施された。転貸融資承諾額ベースでは、仲介銀行の受入額を上回っていたが、実際の貸出が遅れたことにより未消化残が生じている。

今後の展望(持続性) **b**

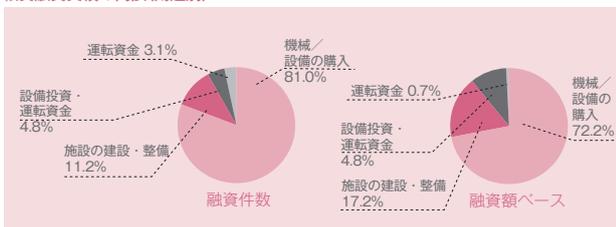
転貸融資先企業の返済状況について、平均回収率は8割以上と概ね良好だが全体的に低下傾向であり、また、延滞債権金額比率は仲介銀行3行とも2割以上の水準にあるが、各行とも融資審査、債権管理能力等技術面、体制面、財務面については問題なく、持続性は概ね問題ないと評価される。

転貸融資実績の内訳(業種別)

出典：仲介銀行



転貸融資実績の内訳(用途別)



開発途上国専門家の意見

同国政府は中小企業の資金アクセス向上を重視しており、中小企業向け融資スキームは、その政策目標と整合したものである。今後の類似事業においては、市場の変化に対応できる柔軟さと融資対象範囲を広くしていくことが望まれる。

専門家の氏名： Mr. Tan Sri Dato' Dr. Lin See-Yan (民間企業) ハーバード大学博士(経済)。現在、コンサルタント会社経営、セインマレーシア大学総長代理、マレーシア・ウタラ大学経済学部教授。専門は経済・経営学。